



**6月定例会
県議**

**消防防災ヘリコプターへ
債務負担行為30億円余を設定**

6月21日に開会した6月定例会は、7月6日までの本会議で、消防防災ヘリコプターの購入手続きや信州松本空港駐車場の増設、G20関係閣僚会合の開催準備費用など総額3億7千万円余及び30億8千万円余の債務負担行為などを盛り込んだ一般会計補正予算案や特別職の職員の給与に関する一部改正案、県立武道館建築工事請負契約の締結に係る事件案及び追加提出された人事案件など知事提出の18議案を審議、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、我が会派提出の地方財政の充実・強化や義務教育のさらなる充実、及び並行在来線への一層の財政支援、旧優生保護法に基づく当事者への速やかな救済、未成年者の喫煙防止対策の推進を求める意見書案など議員提出の7議案を可決しました。

補正予算のポイント

○信州まつもと空港の国際化等に向けた取組

国内新規路線(札幌(丘珠)線)のPRや国際チャーター便への助成拡大、駐車場増設予定地の用地測量等

3467万円

○G20関係閣僚会合の開催準備

来年6月軽井沢町で開催のG20関係閣僚会合に向け、官民一体の協議会を設立、受入体制の整備・県の魅力発信を行う

1669万円

○消防防災ヘリコプターの購入

消防防災ヘリコプターを購入し、継続的かつ安定的な運航を実現

債務負担行為
30億4823万円

県政対話集会在諏訪

7月9日、諏訪市総合福祉センター「湯小路いきいき元気館」で「信州・新風・みらい」による県政対話集会を開催しました。



会派所属の12人が参加

○家畜ふん尿流出事案への対応

2016年に立科町で発生した家畜ふん尿流出事案に関し、代執行により流出防止工事を実施。水田農地復旧のためのふん尿の撤去・搬出等に助成

4606万円

債務負担行為
3948万円

**「主要農作物等種子条例」の制定を
阿部知事に緊急申し入れ**

「つながり人口」創出の推進

○「つながり人口」創出の推進
継続的に信州を訪れ



稲や麦、大豆の種子の生産・普及を都道府県に義務付ける「主要農作物

種子法」が3月31日をもって廃止になったことを受け県は、従来と変わらぬ姿勢を保ちつつ、特産品のそばを加えた「長野県主要農作物の種子生産に係る基本要綱」を4月1日施行しました。

しかしながら県内には、生産者よりも消費者からも不安の声が上がっていることから、我が会派「信州・新風・みらい」は6月22日、阿部知事に對し、種子の生産・審査・保管・供給に係る義務と機能をさらに明確にする

ための「条例」の制定、種子生産者の技術向上と世代継承など4項目にわたる緊急申し入れを行いました。

冒頭、下沢代表は、「県民に安心していただけるよう条例制定を」と訴えました。

これに対し知事は、「農家の皆さんからもこの話が出ています。農業はローカルで守らなければならぬものだ。条例案を作り県会に示す方向で前向きに対応していく。」などと率直に答えました。

「信州・新風・みらい」は6月11日、13日の間、山口・広島両県に視察調査に出向き、山口県では、「水素先進県」の取組や6次産業化・農工商連携人材育成研修事業、多種多様なリハビリを行うデイサービスセンター「夢のみずうみ村」の取組、広島県では、働き方改革や「みんなが被災」県民総ぐるみ運動などを学んできました。

広島県の「みんなが被災」県民総ぐるみ運動は、土砂災害危険箇所数が全国1位、死者77人となった平成26年8月20日の土砂災害による甚大被害を踏まえたもので、「災害死をゼロにする」とする条例が平成27年4月施行

会派 先進地調査

今回の対話集会は、諏訪市内の女性有志による「女性100年会議@諏訪」の皆さんの呼びかけ、ご協力をいただき開催する運びとなりました。

各議員から、その場でできる限りの見解をお示ししましたが、会派で整理をさせていただき今後の県政議論の中でしっかりと取り組んでまいります。



30回目の一般質問

相次ぐ地震や豪雨により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。引き続き、安全・安心の県土づくりに努めてまいります。

多くの県民の皆様の支持により3期目の阿部県政がスタートします。地方自治の二元代表制のもと、緊張感をもって、しっかりとチェックや政策提言を行い、県民の生活が第一の県政が推進されるよう、引き続き政務活動に誠心誠意取り組んでまいります。ご意見・ご要望等是非お寄せください。

小島康晴の 県政レポート

VOL 45

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX (0265) 23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 信州新風みらい

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://shinshinmirai.com
E-mail:info@shinshinmirai.com

6月県議会

トップバッターで知事の姿勢を質す

リニアバレー構想実現の先頭に立つと答弁

一般質問

知事選挙の関係で遅くなりましたが、県政報告第45号をお届けします。私としては通算30回目の一般質問を、くじ運良くトップバッターで行いました。3選出馬を表明した阿部知事に対し、県政の課題や今後の取り組みについて、質問や提言を行いました。

やり残した課題

【小島】議案説明の中で数々の成果を列挙されたが、3選に向けやり残した課題は何か？

【知事】4年前の公約の8割以上は一定の成果をあげたと考える。地域内経済循環の促進、発達障がい者への支援、地域公共交通の確保などが「納得できていない分野」である。

国への政策提案

【小島】基本政策集に掲げられている、二地域居住増大のための国への提案とその成果は？

【知事】通勤手当の非課税枠の拡充を求め、平成28年度税制改正で一月当たり5万円引き上げられた。今回補正予算に計上した「関係人口創出モデル事業」も実現した。

今後の課題

①児童相談所の体制強化

【小島】児童相談所については、目黒区の痛ましい事案もあり、早急な取り組みの強化が必要だ。【知事】法律の標準は満たしているが、現場の実態をしっかりと把握し、引き続き増員に努めたい。

地域振興局の充実

【小島】地域振興推進費を増額し、地域振興局の職員体制もさらに充実すべきだ。

基金の創設

【知事】本年度から地域振興局長の提案・要望を各部署の予算要求に反映する仕組みを導入した。地域振興局が地域の皆さんにしっかりと向き合っている結果を出せる組織となるように、常に検討を重ねたい。

③小規模町村等への支援

【小島】個々の市町村のニーズに合った支援を行うため、地域振興局を中心に市町村の声を傾けてもらいたい。

農政委員会

【質問】立科町の家畜ふん尿流出による農地復旧事業の原因者への求償の見通しは？

【知事】農政部の事業については、立科町が求償することになる。【質問】農地中間管理機構への農地の集積に関する県の取り組みは？

林務委員会

【質問】「林業成長産業化地域創出モデル事業」の選定経緯はどのようなものか？

総合計画の周知

【小島】新総合計画について、県民の49%が「まったく知らない」との世論調査が示された。

職員の向上

【小島】施策の推進にあたり、個人と組織双方の「職員力向上」が必要である。

農政林務委員会の論議から

9年ぶりに農政林務を担当します。飯伊地域の農林業の発展のためにも、しっかりと取り組む決意です。

【質問】農地中間管理機構への農地の集積に関する県の取り組みは？

【知事】農政部の事業については、立科町が求償することになる。

【質問】「農福連携」の現状と課題は？

【答え】「障がい者の化など職員育成を図り、組織横断で仕事を習慣をつけていきたい。」

【小島】職員との信頼関係の醸成はどうか？

【知事】できるだけ多くの職員と接する機会を持ち、意思疎通を図りたい。

林務委員会

農業就労チャレンジ事業を展開しており、28年度51件、29年度71件と実績も上がっている。

【質問】地籍調査の現状と課題は？

【答え】進捗率は国の52%に対して39%と遅れている。特に林地は後回しになっている。国も航空写真や衛星など新技術の導入で進捗を図るとしている。

【質問】農業用水路等の老朽化への対応はどのようなものか？

【答え】管路からの漏水等の事故が毎年のように生じている。応急的な事業と施設全体の改修を行う事業の2種類の事業を活用し対応している。

リニアへの取組

【小島】新しい総合計画がスタートした最初の議会にもかわらず、リニア中央新幹線について言及されなかったのは気がかり。「伊那谷の発展に向けた意気込み」を伺う。

地方財政の充実・強化を求める意見書

わが会派から提案し全会一致で可決した、国会及び政府への要請項目です。1. 社会保障、人口減少対策、防災・減災対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、施策の実施に十分な一般財源の総額を確保すること。2. 地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の一層の強化を図ること。



【答え】長年かけて安全を確認し農業登録されたものである。県独自の防除実施基準も定め対応している。

【質問】創立40周年を迎えた林業大学の卒業生の進路など把握しているか？

【答え】699人の卒業生がおり、過去10年の平均の県内就業率は77%である。県外出身者の県内定着にも貢献している。

6回目の決算審査

2月定例会で内定していましたが、本定例会で正式に決算特別委員に選任されました。私としては6回目の就任です。我が会派では、もつと決算審査を重視すべきだと主張してきました。その立場からも、予算の執行状況やその成果等もしっかり審査したいと思えます。



地方財政の充実・強化を求める意見書

わが会派から提案し全会一致で可決した、国会及び政府への要請項目です。1. 社会保障、人口減少対策、防災・減災対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、施策の実施に十分な一般財源の総額を確保すること。2. 地方交付税による財源調整機能及び財源保障機能の一層の強化を図ること。